

# 平成28年度 行政視察報告書

平成29年2月6日（月）

チャレンジ岡崎・無所属の会 杉山 智騎

## 1. 視察日程

平成29年2月1日（水）～2月3日（金）

## 2. 視察先及び視察内容

- (1) 岡山県総社市  
総社市新生活交通「雪舟くん」について
- (2) 香川県坂出市  
市民後見推進事業について
- (3) 愛媛県四国中央市  
四国中央市子育て支援ユキビタススクール推進事業について
- (4) 愛媛県新居浜市  
新居浜ものづくりブランドについて

## 3. 視察内容

### ■総社市新生活交通「雪舟くん」について

2月1日（水） 13:30～

#### i) 岡山県総社市

人口 6.8万人、面積 212km<sup>2</sup>

岡山県の南西部に位置し、岡山県の2大都市である岡山市、倉敷市に隣接している。平成17年3月に、総社市、山手村、清音村で合併。瀬戸内海特有の温暖、少雨の住みやすい気候。総社市は山地部と平地部に分け、市役所や総社駅がある東部を含めて、4地区に分けられる（昭和地区、池田地区、西部）。岡山駅から総社駅間は昔話「ももたろう」のもとになったといわれる「温羅伝説」の舞台としても有名です。特に総社駅から北にある鬼ノ城（きのじょう）は日本のものとは思えない外観をしています。昔話「ももたろう」のモデルがいたということに驚きました。（桃太郎：吉備津彦命、猿：楽々森彦命、犬：犬飼武命、雉：留玉臣命）（余談：第29代内閣総理大臣の犬養毅氏は犬のモデルである犬飼武命の末裔と称している）また、総社市は自転車を使用する人が多いのか、交差点は自転車が渡りやすいよう、自転車専用レーンがきちんとされていた。

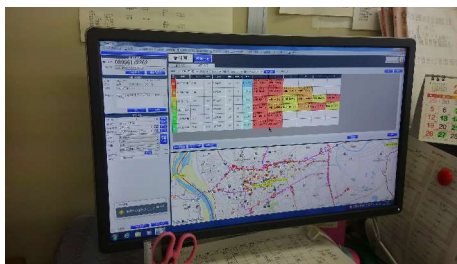


## ii) 総社市新生活交通「雪舟くん」について

雪舟くんとは8人乗り or 5人乗りのワンボックスカーのデマンド（乗り合い）タクシー。1乗車300円で予約した乗り場から指定した降り場所まで乗せてもらえる。全国でも珍しい運営は商工会、NPO団体ではなく総社市自体が行っている。市が管理していることと、乗り合いの仕組みであることから、運行は



平日のみで午前8時便～午後4時30分便、細かい時間指定はできない。総社市の高齢者数は18,680人で、この雪舟くんは高齢者をターゲットにしている事業。雪舟くんの登録者数は16,813人で100%にはなっていないが、かなりの率で高齢者が登録している。1日の利用者数も順調に推移しており、今では平均210人を超えるほど盛況となっている。車自体は9台で、市からタクシー会社等へ貸与して事業者が運転をしている。予約や問い合わせのオペレータースタッフは嘱託職員2名、臨時職員1名、半日パート1名で行なっており、作業場所は市役所内に雪舟くん予約センターが開設されている。非常に優れたシステムでGPSを利用した車の位置を把握することは当然のことながら、地図上に登録している市民の名前を表示したり、今までの利用者情報を表示することにより細かなサービスを行なっている。乗り降りする人の数や目的地によって通行ルートも変更するため、このシステムとオペレーターが非常に大切となってくる。通常1回の利用料は300円だが、小学生、障害者、要支援、要介護認定者は200円、未就学児は無料と減免制度も整備されている。また、減免制度だけではなく、1回の利用についてバス・タクシー料金助成券としてタクシー・バスで利用できる50円の金券をもらえる。この利用証明書兼助成券を市内の賛同店舗に見せると各種サービスを受けることが可能（例：〇〇ランドリーはドライクリーニング10パーセント割引、〇〇ラーメン：食後のコーヒー1杯無料）。雪舟くんは市内在住の方々を対象にし、雪舟くんを起爆剤として市内の活性化も果たしている。



## iii) 所感

雪舟くんを導入するまで総社市路線バス等対策協議会を設置しバス路線等のあり方について市長に答申を行なったり、高齢バス・タクシー料金助成事業を行なったり、岡崎市のようにコミュニティバスを導入したりして、市民の足について真剣に向き合ってきた総社市。しかし、コミュニティバスについては1便に3人とか、1人も乗らない場合があったりと非常に苦戦をしていたよ



うです。そこで、市民に対して交通手段に関するアンケートを行なって、市民の声を聴き、デマンドタクシーである雪舟くんを導入し、コミュニティバスを廃止した。総社市は市民の声を聴こうとアンケートを度々行ったり、バスや雪舟くんの利用者数の統計をきちんととっていて、問題解決意識が高く感心しました。説明会を導入前には 200 回以上、導入後には 100 回以上行なっているようです。市民の意見・要望から対策をし、改善を行なっているからこそ、現在 6 年目で 1 日の利用者数が平均 210 人オーバーという実績につながっている。また、高齢者の方が免許を返上したときに、警察と市役所が連携して、雪舟くんの説明や登録、サービス券を配布することで今までの暮らしに不便がないようなきめ細やかな対応も行なっている。市民の皆様、競合となってしまうタクシー・バス事業社、市内の店舗など、様々なところに気を配った事業であるからこそ、大成功した先行事例であります。岡崎市政も市民の皆様の声の聴くことは当たり前とし、きちんと目標をもって事業を行なっていないといけません。私自身も厳しい目でチェックをし続け、様々な提案をしていかないといけないと再決意いたしました。

## ■市民後見推進事業について

2月2日（木） 10:00～

### i) 香川県坂出市

人口 5.5 万人、面積 92 k m<sup>2</sup>

香川県のほぼ中央に位置している坂出市は、このあたりで最も古い都とされています。1602 年に高松藩主が山麓に塩田を開き、日本屈指の製塩池としての基礎が作られました。その後、昭和 39 年度から始まった臨海工業地帯の造成により港湾工業都市として発展を続けました。そして、昭和 46 年に塩田は廃止され工業用地、住宅用地として区画整理が行われました。昭和 63 年の瀬戸大橋の架橋、平成 4 年の四国横断自動車道の開通により、四国の玄関口として、「瀬戸内の交流拠点」、「活力とふれあいの坂出」を目指したまちづくりを進めています。

### ii) 坂出市における市民後見人の養成と活動支援

坂出市は総人口 54,595 人のうち、高齢者(65 歳以上)人口は 18,235 人と高齢化率(33.4%)が非常に高くなってきている。総人口は平成 18 年から毎年減少傾向にも関わらず、高齢者人口が増加傾向となっている。平成 18 年は高齢化率 25.6%だったのが、平成 28 年は 33.4%と推移している。要介護度別認定者数の推移を見ると要支援 1、要支援 2、要介護 2 で 6 割以上を占めている状態が続いています。



要介護・要支援は段階（レベル）によって分かれており、それぞれで利用できる介護サービスの範囲や量、負担料金の上限などが変わってきます。

要支援 1	日常生活上の基本動作については、ほぼ自分で行うことが可能ですが、要介護状態への進行を予防するために、IADL（手段的日常生活動作）において何らかの支援が必要な状態。
要支援 2	要支援 1 と比べて、IADL（手段的日常生活動作）を行う能力がわずかに低下し、機能の維持や改善のために何らかの支援が必要な状態。
要介護 1	要支援の状態からさらに IADL（手段的日常生活動作）の能力が低下。排せつや入浴などに部分的な介護が必要な状態。
要介護 2	要介護 1 の状態に加えて、歩行や起き上がりなどに部分的な介護が必要な状態。
要介護 3	要介護 2 の状態からさらに IADL（手段的日常生活動作）および ADL（日常生活動作）が著しく低下し、立ち上がりや歩行が自力ではできず、排泄や入浴、衣服の着脱などにもほぼ全面的な介護が必要な状態。
要介護 4	要介護 3 よりも動作能力が著しく低下し、日常生活ほぼ全般を介護なしで行うことが困難な状態。
要介護 5	要介護 4 の状態よりさらに動作能力が低下し、意思の伝達も困難になり、介護無しには日常生活を送ることが不可能な状態。

そこで、任意後見人、親族後見人のいない市民に対して専門職・法人による後見人に加えて、市民後見人による後見を導入することにより、後見等の業務を適正に行うことができるよう体制を整えた。坂出市成年後見センターを立ち上げ、後見制度に関する相談、支援に合わせて、市民後見人候補者の登録、市民後見人の受任調整及び活動支援なども行なっている。坂出市としては市民後見人養成研修参加者の募集、養成を行ない、後見センターとの連携をとっている。平成 25 年から市民後見人推進事業を開始し、平成 28 年に県内初の市民後見人が誕生した。

### iii) 所感

この後見人制度については非常に難しい問題と感じています。被後見人の考えを尊重しながらも、周りの人たち（ケアマネ、民生委員、看護師等）の意見も慎重に取り入れないといけない。行政がどれだけ動いても決断するのは裁判所。現場、行政、司法がバラバラではうまくいかないが、近すぎても影響が出てしまう。坂出市は弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職の方から後見人を推進し、市が後



見人としての候補をピックアップし養成研修を実施している。まだ動き始めて 3 年と期間も短く、時間のかかる事業なので、今後も長く参考にしていきたいと考えています。

## ■四国中央市子育て支援ユビキタススクール推進事業について

2月2日（木） 14:00～

### i) 愛媛県四国中央市

人口 8.7万人、面積 421k㎡

四国中央市は名前の通り四国の愛媛県他の3県（徳島県、香川県、高知県）に接している。2004年に川之江市、伊予三島市、宇摩郡土居町、新宮村が合併して誕生。東部沿岸は全国屈指の製紙・紙加工の工業地帯。四国のエクスハイウェイの結節点に位置しており、四国4県のいずれの県庁所在地にも約1時間で車移動できる。



TRFのメインボーカルであるYU-KIの出身地。四国中央市の銘菓「霧の森大福」は人気がありすぎて、ネット販売は不定期販売で、倍率は100倍以上とのこと。

### ii) 子育て支援ユビキタススクール推進事業について

総務省のモデル事業「地域児童見守りシステム」を全国16団体でテストを行なった内の1団体が四国中央市。「地域児童見守りシステム」は4つのシステムを考案。

登下校管理システム	ICカードを使用することにより登下校情報を把握
状態把握システム	生徒の携帯電話のGPS機能を使って位置を把握
情報提供システム	住民からの危険箇所、不審者情報を配信
危険通報システム	危険通報を確認した保護者が地域の協力者へ協力要請を発信

「地域児童見守りシステム」のモデル事業を行なって、市民や保護者に聞き取りやアンケートを実施し四国中央市独自の子育て支援ユビキタススクール推進事業（3つのシステム）を立ち上げた。

広域版登下校管理システム	登校時、下校時に生徒がICカードを使用することにより、保護者に登校時に学校についてこと、下校時に学校を出たことを知らせるメールが届く
放課後子ども教室管理システム	下校時に放課後児童クラブ利用生徒は放課後教室入退室時にICカードを使用することにより同様なメールが届く
保護者連絡網システム	保護者と学校とのコミュニティを支援するため、緊急連絡を一斉送信。凶悪事件発生時、災害発生時にも使用可能

導入時は限られた学年のみだったが、現在は市内の小中学生全員が対象となっている。メール登録も対象者 97%の浸透率。使用料は完全無料。ランニングコストは 190 万円/年。新入生にかかる費用（カード代、ストラップ代）は 80 万円/年。4 年に 1 回サーバーを更新するため 400 万円/回がかかってしまう。最初の開発はベンダーに依頼したが、その後のアフターケアは市の担当職員が行っている。現在、現庁舎は耐震性の問題があるため、新庁舎を建設予定中。新庁舎ができれば、サーバールームも耐震性の部屋になるとのこと。

### iii) 所感

保護者連絡網システムは岡崎でも導入されているので、登下校管理システムについての質問や情報交換に集中しました。四国中央市はしっかりとシステムについても把握をしておき、サーバーの負荷状況を計測したり、処理量を測定したりして、問題意識が非常に高かった。1 生徒に対して 3 人まで



の登録も利用者のことを考えているし、生徒の IC カードリーダーへのいたずら（複数回の読み込ませ）への対応もしっかりとしていた。最近の塾も IC カードを利用し、塾に到着時、塾からの帰宅時の案内メールが届くシステムを導入しているところも少なくはない。このシステムは岡崎でも導入してほしいと思うが、岡崎の規模ではサーバー負担が懸念され、またランニングコストも膨大になることが予想されるため、検討は慎重に行なうべきだと考えられます。四国中央市にも提案したが、このシステムが導入されたら、ぜひ公園にも IC カードリーダーの設置も推進したい。

## ■新居浜ものづくりブランドについて

2 月 3 日（金） 10:00～

### i) 愛媛県新居浜市

人口 11.9 万人、面積 234 k m<sup>2</sup>

新居浜市は江戸時代の別子鉱山開坑以来、住友金属鉱山、住友化学、住友重機械工業といった住友グループの企業城下町として発展。非鉄金属や化学関連・小惑星探査機の物質採取装置製造企業など技術力の高い小中機械産業群が形成されている。新居浜市の製造品年間出荷額は 7,298 億円。現在も山間部の鉱山跡や市街地に点在する産業遺産に往時の反映がうかがえる。別子鉱山の東平（とうなる）は東洋のマチュピチュと呼ばれている。港は本港地区と東港地区の 2 か所あるが、本港地区は住友グループが立ち並んでいる。

### ii) 新居浜ものづくりブランドについて

新居浜市としては新製品開発や新事業への展開に意欲のある事業所に対して支援を行なっ

てきたが、実需につながる取り組みへと至っていない。中小事業者が持つ優れた製品や技術に対して新居浜ものづくりブランドを認定し、愛媛県で実施している、すご技データベースに登録されている製品や技術との相乗効果を狙い、販路開拓支援を行なう。現状の認定ブランド数は 32 社 40 製品・技術。



取り組み内容はものづくりブランド認定委員会で選考を行ない、認定された事業者に対して大型展示会への出展支援及び営業を行なったり、販路開拓ツール（パンフレット）の制作を行なったり、製造メーカーとのマッチング支援を行なっている。公益財団法人えひめ東予産業創造センターを設立し支援体制を強化。機械要素技術展や関西機械要素技術展、インターネコンジャパン等の大型展示会に 1 小間ブースを出店し営業を行なう。大型展示会では 7 億円以上の成果へとつながった。製造メーカーとのマッチング支援として市内の企業内で技術展示会を行ない市内大手製造企業とのマッチングをはかった。複数の事業者が大手製造企業とマッチし取引が開始された。

### iii) 所感

今までの歴史上しょうがない気もするが、住友グループに頼り切っている感が否めない。この、ものづくりブランドをきっかけに脱住友グループを試みているとおっしゃっていたが、ものづくりブランド認定委員会の委員に住友商事四国支店の支店長がいる時点で難しいだろう。業界の動きや情報量からすると委員にいてくれると助かるが、住友カラーは払しょくできない。また、製造メーカーとの



マッチング支援を行なっているが、今までに行ったのは、住友化学、住友重機械工業、住友金属鉱山の 3 社。平成 29 年度には圏域企業へ拡大として、西条市と連携したり、松山市の東レ、帝人にもお願いをしたいと是非実現してもらいたい。他にも近隣には四国中央市の大王製紙、今治市の今治造船、西条市にはクラレもアサヒビールもあるので多種多様な分野を試みてほしい。また、各自治体でもものづくりブランドは行っているの、自治体を越えた活動も行なってほしい。愛知県も岡崎市もものづくりの地域。新居浜市のように大型展示会への出展支援や製造メーカーとのマッチングは導入してほしい。新居浜市の市役所にはキッズスペースがあり、お母さんやお父さんと一緒に来て、少し待ってもらう時間を確保するために使用していた。市民目線の素晴らしい心配りなので、岡崎市も導入を検討してもらいたい。

